

2017年9月11日

高知県知事
尾崎 正直 様

〈公社〉高知県自治研究センター
理事長 筒井 早智子

政策提言書

公益社団法人 高知県自治研究センターは、2015（平成 27）年 2 月から、2016（平成 28）年 12 月にかけて、「少子化の流れに抗して」と題する連続シンポジウムを開催して、高知における地方創生のあるべき姿について学んできた。そのことを踏まえ、「仕事」「子育て支援」「教育」「支え合いの仕組み」「コミュニティと地域づくり」の 5 点および「高知県の立ち位置」について、考え方の取りまとめを行い、政策提言書として提出する。なお、詳細については別紙を参照されたい。

1. 目指すべき高知の姿

- 高知で住み続けたいくなるような・・・
- 高知に帰ってきたいくなるような・・・
- 高知でもっと子どもを育てたいくなるような・・・そんな高知にしたい

2. 提言のベースとなる視点

- ・市町村は、そこに住む住民とそこで働く職員が「もうやめた」と言わない限り消滅したりはしない。「消滅市町村」に挙げられたからと言って、地域づくりを諦めれば、その時が消滅の始まりであると認識すべきである。
- ・地方の状況は厳しいが、いまだに右肩上がりでの経済成長の時代のモノサシで価値判断をしている傾向がある。人口減少時代は成長社会から成熟社会への転換期でもあり、高知県が「成熟した地域モデル」になれば、高知の「地方創生」は成功である。
- ・地方に住むことはネガティブなことではない。息の長い取り組みになることは覚悟しなければならないが、成熟社会における地域社会のあるべき姿に向けて、豊かさをめぐるわれわれ自身の価値観と発想の転換こそが求められている。

3. 提言

〈仕事〉

- ・地方に仕事は「ある」。「ない」と言うのは、仕事の序列に縛られているからで、そこからの脱皮が必要。

- ・複数の仕事を掛け持ちで「合わせ技」として行うことによって一定の収入を確保するという発想で、多くの分野での「仕事」の開拓が必要。
- ・地方に行って、自分で「仕事を創ろう」という気概と志のある若者への情報発信が必要。
- ・地域外からの物品調達に依存せず、可能な限り地域内で調達・生産してお金を循環させる仕組みづくりが必要。

〈子育て支援〉

- ・学校がなくなれば地域住民は一気に気持ちが萎える。経済効率のみで測るのではなく、小規模校の存続の根拠を確立しておくべき。
- ・子どもの進学のために都市部に出て行ったきりにならないよう、独自の給付型奨学金の仕組みを構築することが必要。
- ・高知に行けば子育てしやすいという環境整備と情報発信が必要。

〈教育〉

- ・まずは、我々大人自身が「ここにも〇〇がない」という発想をやめ、地域の魅力や良い点、改善すべき点など実際の姿を理解することが必要。
- ・子どもに、自分の住む地域や、その地域で住むことの意味を考えさせる高知県独自のカリキュラムとして「地元学」を浸透させるべき。
- ・地域の文化（言葉、伝統、食など）の次世代への継承が必要。

〈支え合いの仕組み〉

- ・東京一極集中が人口減少の最大の原因であり、人口対策のみならず「住民自治」のためにも徹底した地方分権が必要。
- ・「公助、共助、自助」のうち、「共助」を重視した地域社会の創出により、お互いで支え合う地域づくりを目指すべき。

〈コミュニティと地域づくり〉

- ・「タテ、ヨコ、ナナメ」の人間関係で、絆の回復をはかることが必要。
- ・閉鎖的・排他的マインドから脱却することと併せて、「寛容さ」と「多様さ」のある人間関係および地域社会づくりが必要。

〈高知県の立ち位置〉

- ・住民に寄り添う市町村と共に歩むという、「地方創生時代」のモデルを目指すべき。
- ・成果は出しつつも、地方創生は長いスパンとの腹ぐくりと長期的視点が必要。
- ・「住民自治」「地方自治」との観点から、県は市町村と地域住民の背中を押す役割も必要。
- ・「小さな拠点」的機能の施設を各地に配置し、点から線に結び、さらに面に広がっていくネットワークづくりを急ぐべき。